

沖縄県職員採用オンラインガイダンス2025

# 沖縄県行財政改革

～一緒に県庁をよくしていきませんか？～

< 2025/1/1 >





沖縄県職員採用オンラインガイダンス2025

# 行政管理課のご紹介

### <行政管理課の役割>

- 多様な課題に対応し、「質」の高い行政サービスの提供を目指して、行政改革の推進、組織体制の見直し、適正な行政運営の確保等、職員の能力が最大限発揮される組織作りを行っています。

### <行政改革班の業務>

- 新沖縄県行政運営プログラム総括、内部統制、デジタル活用によるアナログ規制の見直し、指定管理、職員提案など。

### <組織管理班の業務>

- 県の組織・職員数、権限(市町村への権限移譲含む)、公社等外郭団体、附属機関など。

### <事務評価班の業務>

- 内部統制評価、包括外部監査、行政不服審査法(審理員・審査会)、行政手続法など。

### 総務部行政管理課

**行政改革班**  
(職員6人、会計年度任用職員1名)

**組織管理班**  
(職員6人)

**事務評価班**  
(職員5人、会計年度任用職員1名)



# Agenda

- 1 行財政改革に向けた全体計画
- 2 スマート県庁の構築に向けて
- 3 業務プロセスの見直し
- 4 新たな職員提案の募集、はじめました
- 5 クラウドファンディング型ふるさと納税
- 6 アナログ規制の点検・見直し



1

# 行財政改革に向けた全体計画

## 新沖縄県行財政運営プログラムとは？

### <位置づけ>

- 沖縄21世紀ビジョン※の実現に向けて、行政の「質」の向上を重視し、県民本位の行政運営を行うことで、同ビジョンの実現に向けた各種施策を下支えする行政運営のプラットフォーム。

※ 概ね2030年の沖縄のあるべき姿／ありたい姿

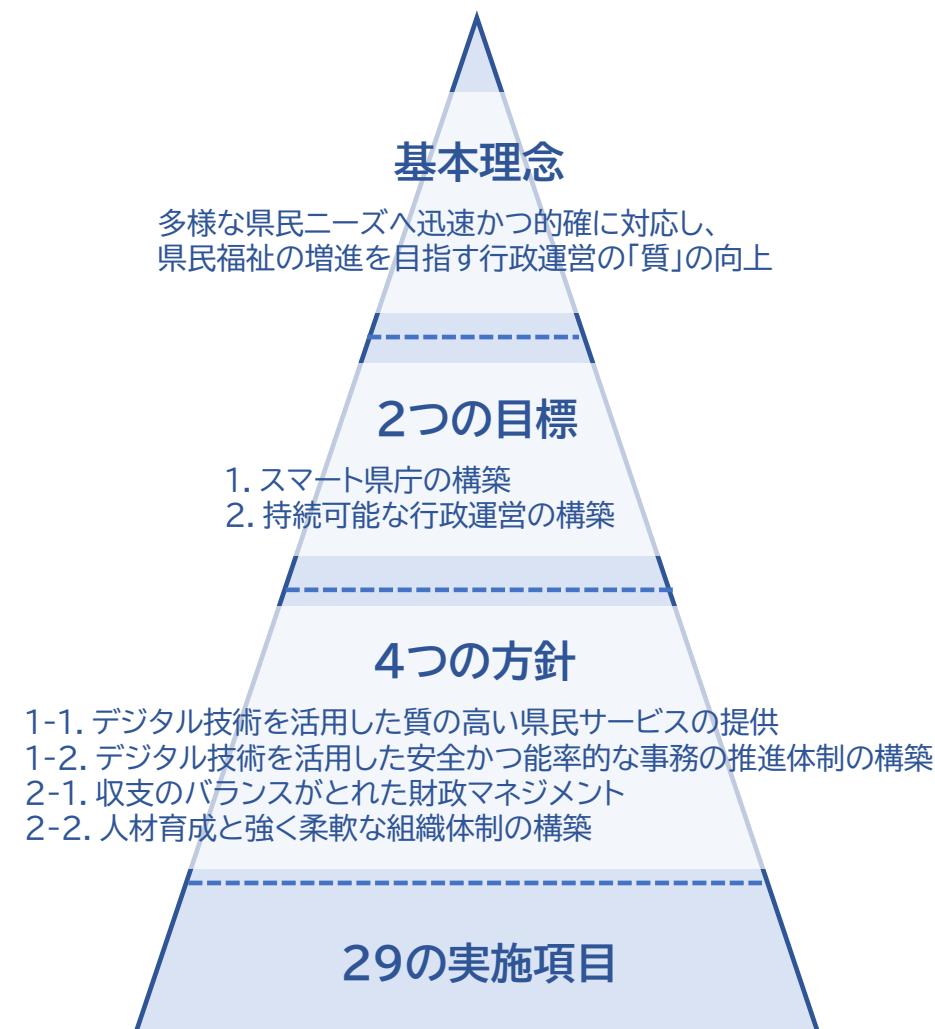
### <基本理念>

- 多様な県民ニーズへ迅速・的確に対応し、県民福祉の増進を目指す行政運営の「質」の向上を基本理念としています。
- 基本理念のもと、スマート県庁の構築、持続可能な行政運営の構築を目標とし、行財政改革の取組を推進します。

### <推進体制>

- 知事を本部長とする行財政改革推進本部を中心に、全庁体制で取組を推進しています。
- 多様な外部有識者で構成する行財政改革懇話会から助言を得る他、推進状況等については、県ホームページで公表しています。

## 新沖縄県行政運営プログラム



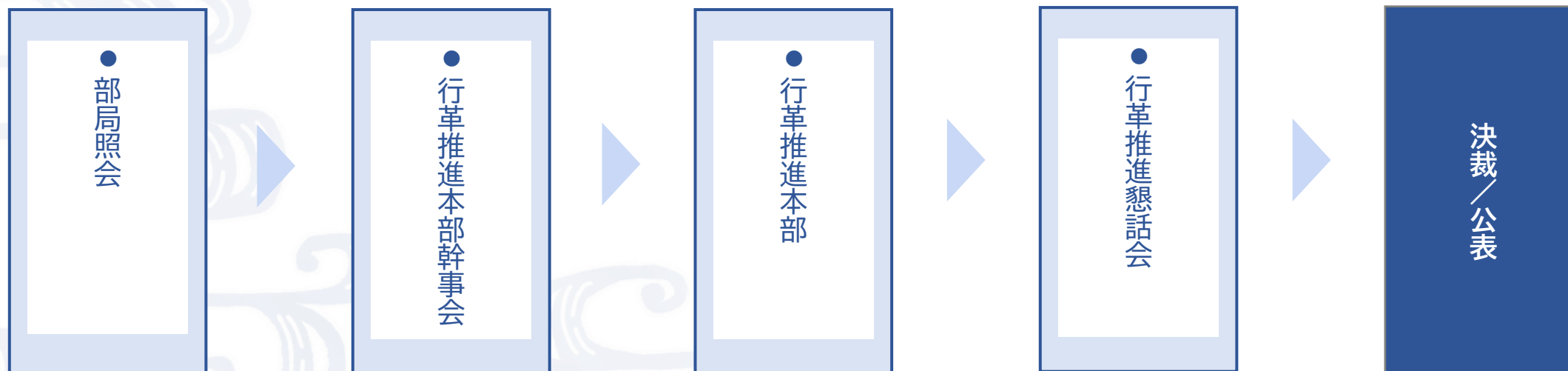
## 推進状況の検証・実施計画の策定について

### <概要>

- 本プログラムでは、毎年度、PDCAサイクルによる推進状況の検証を行うほか、柔軟に実施計画を見直すとしています。

### <進め方>

- 推進状況については、実施項目ごとに所管課において総合的に判定しています。  
※ 判定基準の例 順調:実施計画どおり又は前倒しで取組を推進している(90%以上)  
やや遅れ:実施計画と比較して若干の遅れがある(概ね60%~90%未満)
- 行財政推進本部幹事会・行財政改革推進本部での議論、行財政改革懇話会での有識者意見の聴取を経て、検証結果を取りまとめるとともに、実施計画を策定し、策定後は県ホームページにおいて県民向けに公表しています。



## 令和5年度の検証結果について

### <総括>

- 29の実施項目のうち、推進状況が「順調」であったものは23件(79.3%)となり、総じて順調と判断しました。
- 一方で、推進状況が「やや遅れ」であった実施項目が3件(10.3%)、「大幅遅れ」となった実施項目が3件(10.3%)となっており、改善を図る必要があります。
- 改善に向けて、今回の検証で把握した課題等を踏まえ、各所管部局等が主体的に改善策を講じていくとともに、引き続き、PDCAサイクルによる検証等を継続していくことで、本プログラムの着実な推進を図っていきます。

| 目標                                | 順調 |       | やや遅れ |       | 大幅遅れ |       | 合計 |      |
|-----------------------------------|----|-------|------|-------|------|-------|----|------|
|                                   | 件  | 割合    | 件    | 割合    | 件    | 割合    | 件  | 割合   |
| 1. スマート県庁の構築                      | 9  | 100%  | 0    | 0.0%  | 0    | 0.0%  | 9  | 100% |
| 1-1 デジタル技術を活用した質の高い県民サービスの提供      | 5  | 100%  | 0    | 0.0%  | 0    | 0.0%  | 5  | 100% |
| 1-2 デジタル技術を活用した安全かつ能率的な事務の推進体制の構築 | 4  | 100%  | 0    | 0.0%  | 0    | 0.0%  | 4  | 100% |
| 2. 持続可能な行政運営の構築                   | 14 | 70.0% | 3    | 15.0% | 3    | 15.0% | 20 | 100% |
| 2-1 収支のバランスがとれた財政マネジメント           | 9  | 75.0% | 1    | 8.3%  | 2    | 16.7% | 12 | 100% |
| 2-2 人材育成と強く柔軟な組織体制の整備             | 5  | 62.5% | 2    | 25.0% | 1    | 12.5% | 8  | 100% |
| 合 計                               | 23 | 79.3% | 3    | 10.3% | 3    | 10.3% | 29 | 100% |

## 令和5年度の検証結果(推進状況別の実施項目の例示)

### <「順調」であった実施項目の例>

- 実施項目2 オープンデータ利活用に向けたデータの充実
- 実施項目4 電子申請手続きの拡充
- 実施項目6 多様な働き方に対応した職場環境基盤構築
- 実施項目7 財務会計に関するシステムの電子決裁対応
- 実施項目8 業務プロセスの見直し
- 実施項目10 観光振興を目的とする新税の導入
- 実施項目12 総合的な公債権管理の推進
- 実施項目18 ふるさと納税制度等を利用したクラウドファンディングの推進
- 実施項目21 働き方改革・女性活躍促進と研修等を活用した人材育成

### <「やや遅れ」「大幅遅れ」であった実施項目の例>

- 実施項目9 県税収入の確保 (やや遅れ)
- 実施項目16 県立病院の経営強化 (大幅遅れ)
- 実施項目24 内部統制機能の強化 (大幅遅れ)



## 令和6年度実施計画 | 主な実施項目

### <実施項目2 オープンデータ利活用に向けたデータの充実>

#### ● 取組内容

- ・「自治体標準オープンデータセット」をはじめとする行政データについて、CSVなど二次利用しやすい形式での公開を推進する。
- ・公開済データの適時・適切な更新を推進することで、データの質の向上を図る。

#### ● 主な成果指標

- ・自治体標準オープンデータセット公開件数(累計)
- ・R6年度目標 9件 (R5年度実績 7件)



### <実施項目8 業務プロセスの見直し>

#### ● 取組内容

- ・令和5年度に選定した業務※の見直しを進めるとともに、令和7年度の見直し対象業務の選定に向けて各部署等を対象に提案募集を行う。  
※ 公用車の集中管理、スケジュール管理の効率化 等
- ・業務改善の意識付けのための職員研修を行う。

#### ● 主な成果指標

- ・業務プロセスの見直し件数(累計)
- ・R6年度目標 10件 (R5年度実績 8件)



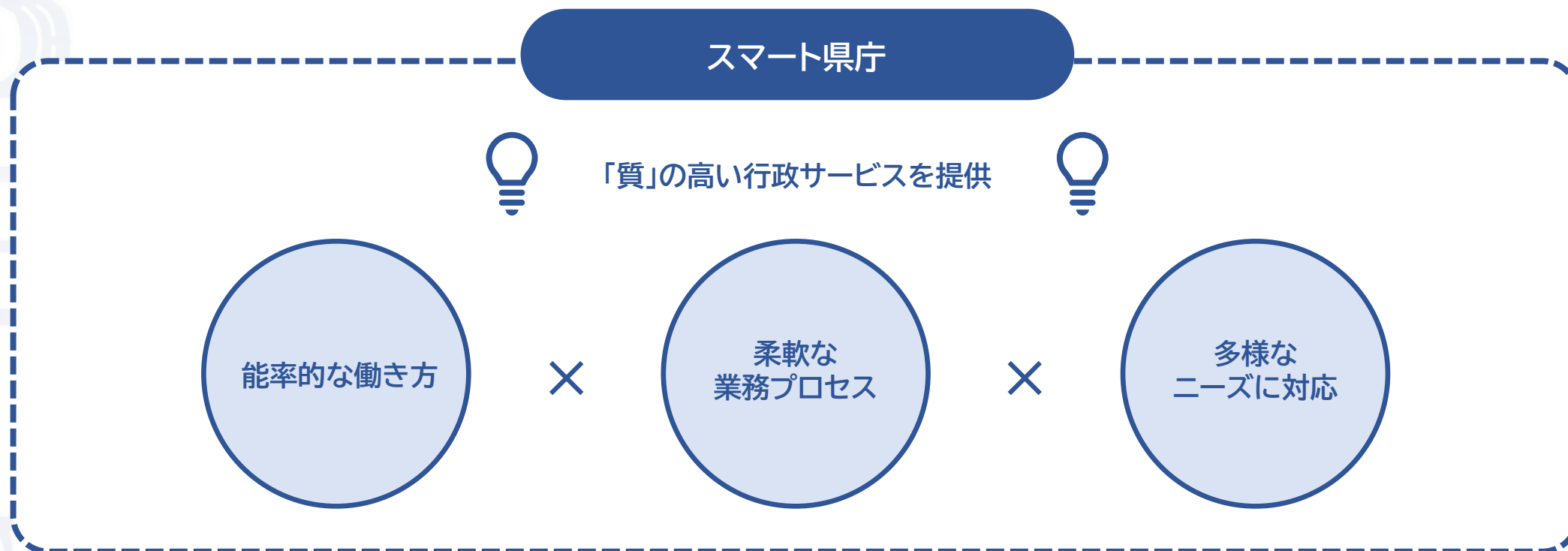
## 2

# スマート県庁の構築に向けて

## デジタルを活用して、働き方、行政サービスをアップデート！

### <スマート県庁とは>

- デジタル技術を活用し、能率的な働き方と柔軟な業務プロセスを実現するとともに、多様な県民ニーズに対応し、「質」の高い行政サービスを提供する県庁のこと。
- スマート県庁の構築に向けては、行政管理課、デジタル社会推進課を中心に、関係課で連携し取組を進めています。



## 取組のご紹介

### <多様な働き方に対応した職場環境の整備>

- これまで、庁内のネットワーク回線は有線のみで、業務用パソコンも重量があり持ち運びには不便でした。
- 令和5年度から6年度にかけて、職員が働きやすい環境の整備に向けて、本庁舎のネットワークの無線化、モバイルパソコンの導入を進めました。



### <ペーパーレスの推進>

- 沖縄県では、現在も、紙が前提の働き方が一般的です。
- 令和7年度から始まる、本庁舎の大規模修繕や新しい文書管理システムの稼働とあわせて、より柔軟・効率的な働き方の実現しようと、電子決裁や電子契約の導入など、ペーパーレスの推進に取り組んでいます。



# 3

## 業務プロセスの見直し

## 業務の効率化、コスト低減を目指します！

### <概要>

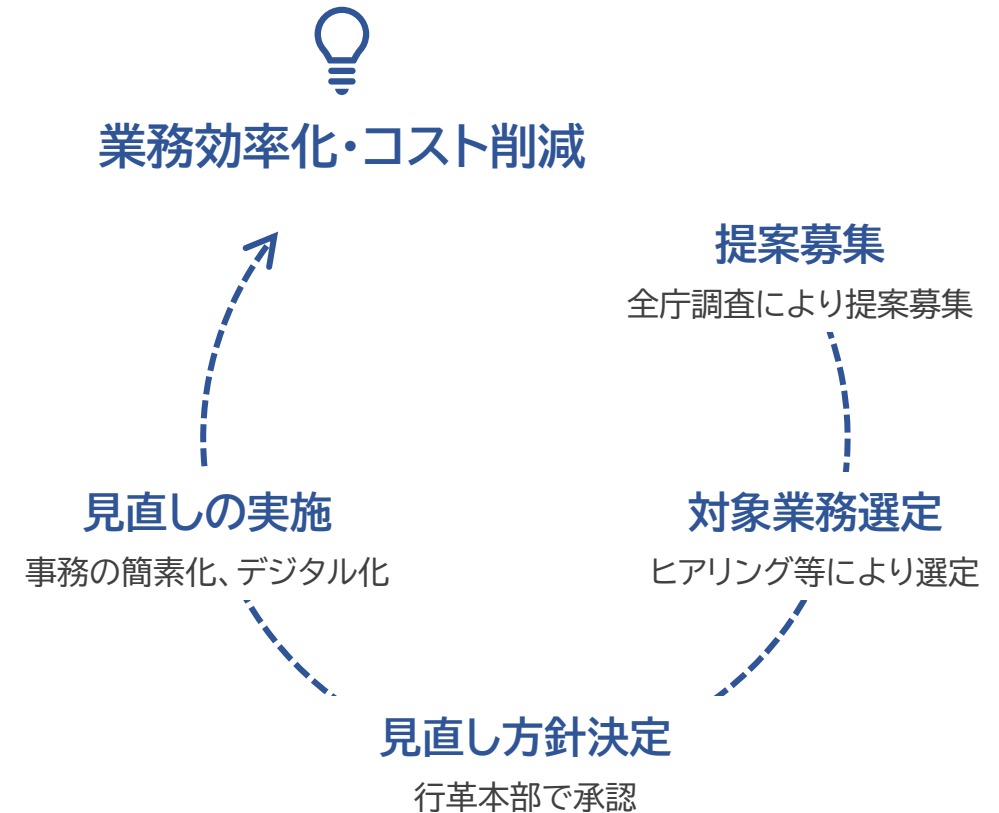
- 各所属からの提案に基づき、業務プロセスを調査・分析の上、事務の簡素化やデジタル技術の活用等により、効率化やコスト削減を図る「業務プロセスの見直し」の取組を進めています。

### <見直しの進め方>

- 行政管理課にて各所属から提案を募り、見直し対象業務を選定の上、関係課との協議や行財政改革推進本部の承認を受け、業務ごとに見直し方針を決定します。
- 決定した方針により、関係課と連携して見直し作業を進めていきます。

### <対象業務>

- 県民サービスの向上が必要な業務、手続のデジタル化が必要な業務
- 時間外勤務の縮減、過重労働の改善が必要な業務
- 共通業務で効率化が必要な業務 等



## 見直し事例のご紹介

### <公用車の集中管理>

- 各課で管理している公用車について、管理業務の効率化、稼働率の向上を図るため、集中管理に向けた取組を進めています。
- 令和6年7月から自動配車システムを試験導入し、22台程度を対象に集中管理の試験運用を開始しました。



### <服務関係手続・様式の集約>

- 休暇・休職の制度や、必要となる手続については、制度の所管課が複数あり、情報が点在してわかりにくい状況にありました。
- これらの情報について、新たにポータルサイトを設置し、そこへ集約する形を取り、利便性向上を図りました。



# 4

## 新たな職員提案の募集、はじめました

## 業務改善提案スキーム&チャレンジ！

### <目的>

- 若手職員の意見を、業務改善や職場環境の改善につなげるために、行政管理課では、「業務改善提案スキーム&チャレンジ！」という新たな職員提案募集の取組を令和6年度から開始しました。

### <実施方法>

- 若手職員から業務改善や職場改善に関するテーマを募集
- テーマごとに、先輩職員がファシリテーターを務める意見交換会を開催し、改善提案をまとめる
- 改善提案を受け、行政管理課と業務所管課で協議し改善内容を決定
- 業務所管課にて改善を進め、その結果等については、知事が本部長を務める行財政改革推進本部で報告

### <ポイント>

- 職員一人ひとりが、積極的に意見し行動できる活気ある職場づくりに向け、担当業務に縛られず自由な提案を受け付ける取組です！



# 5

## クラウドファンディング型ふるさと納税

## 新たな自主財源確保の形

### <概要>

- クラウドファンディング型ふるさと納税とは、寄附金の使途を、行政が実施する事業として、期間と目標金額を定め、クラウドファンディングにより寄附を募る制度です。
- ふるさと納税の対象であるため、協力いただいた方は、個人住民税と所得税の控除を受けることができます。
- 沖縄県では、令和5年度から、クラウドファンディング型ふるさと納税の活用を開始しました。

### <これまでの実績>

- 沖縄平和賞(R5年度募集)  
アジア太平洋地域の平和のために活動している個人・団体を顕彰する「沖縄平和賞」の副賞に充てるため、寄附を募集しました。  
その結果、目標額を上回る寄附金が寄せられました。
- 離島生徒への大会派遣補助拡充プロジェクト(R6年度募集)  
離島の高校生が、部活動で県大会へ参加する際の渡航費への補助を拡充するため、寄附を募集し多くの方方のご賛同をいただきました。



沖縄平和賞募集ページより



離島生徒への大会派遣補助拡充プロジェクト募集ページより

# 6

## アナログ規制の点検・見直し

## アナログ規制の点検・見直しとは

### <概要>

- 国は、書面・対面といったアナログ的な手法を前提とする規制(アナログ規制)について、法令等を対象に横断的な見直しに取り組んでいます。
- 地方公共団体においても、国や先行団体の取組を参考としながら、規則や手続の見直しをはじめとする自らの「構造改革」に取り組むことが重要であるとしています。
- これを受けて、沖縄県では、令和6年2月にアナログ規制の点検・見直し方針を定め、条例等に基づくアナログ規制の見直しに向けた作業に着手しました。

### <見直しの対象となる規制>

- 沖縄県においても、国にならい、以下の代表的なアナログ規制7項目に該当する規定を見直しの対象としています。

| 分類      | 内容                             |
|---------|--------------------------------|
| 目視      | 人間による目視、現地、実地、訪問、立ち入り等を求めている規定 |
| 実地監査    | 実地による監査を求めている規定                |
| 定期検査    | 定期的な検査、点検、調査、測定、確認、審査等を求めている規定 |
| 書面掲示    | 物理的な書面や掲示板への掲載を求めている規定         |
| 常駐・専任   | 特定の場所への常駐又は専任を求めている規定          |
| 対面講習    | 対面での研修受講や講習受講を求めている規定          |
| 往訪閲覧・縦覧 | 特定の場所へ赴いたうえで閲覧等を定めている規定        |

## 見直しの進め方

Step1  
規制の洗い出し

- 条例等において、デジタル原則に照らし点検・見直しが必要と考えられる規制(代表的な7項目に該当する規制)を洗い出す。

Step2  
規制根拠の分類

- 洗い出しを行った規制について、それぞれの規制の制定根拠(国の法令等に基づくものか、県の条例等に基づくものか)进行分类する。

Step3  
規制の類型化・フェーズの区分

- 規制根拠の分類後、趣旨・目的ごとに細分化した類型を整理(類型化)し、その上で、それぞれのデジタル化の進捗度合いを3つの段階(フェーズ)に区分する。

Step4  
工程表の策定

- Step1から3で現状把握を行った全ての規制について、見直しの方向性(要否)、見直し後のフェーズ区分(到達点)、見直し時期等を定めた工程表を策定する。

Step5  
規制の見直し

- 工程表に基づき、各部局等において条例等の改正を含む見直しを実施する。



いっぺー にふえー でーびたん  
ご静聴ありがとうございました。